

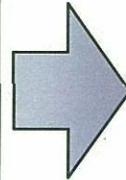
5つの安心プランの主な課題の現状と具体的施策(例)

1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会

《高齢者雇用》

[現状]

- 高齢者雇用義務(現在は63歳まで)の実施状況
大企業 98.1% 中小企業 91.8%
- 65歳以上定年企業等の割合 37%
- 在職老齢年金一部又は全部支給停止対象者
約130万人(このうち60歳代前半の対象者90万人)
- 60歳代労働力率と見通し
60～64歳男 70.9%(2006)→96.6%(2030)
65～69歳男 47.6%(2006)→63.9%(2030)



[具体的施策]

- 65歳までの継続雇用を着実に進めるための、中小企業事業主への支援策の拡充
- 65歳以上の高齢者を雇い入れた企業に対して新たに支援を実施
- 在職老齢年金について、年金財政への影響も考慮しつつ、基準額の見直しなどを検討

これらによって、いくつになっても安心して働ける社会を実現

《高齢者の住環境の整備》

[現状]

- 高齢者向け賃貸住宅のストック
・公営住宅219万戸
(うち高齢者(60歳以上)世帯入居103万戸)
・UR賃貸住宅77万戸
(うち高齢者(65歳以上)世帯入居26万戸)
・高齢者向け優良賃貸住宅 2.6万戸
- 多摩ニュータウン等における急速な高齢化の進行
・永山地区 入居当時(S48)1% → 現在(H19)20%
- 高齢者のいる住宅のバリアフリー化率
・「手すりの設置」+「段差解消」 28.9%
・上記2点+「廊下幅が車いす通行可」6.7%
・借家における対応が立ち遅れ
(上記3点全てに対応 持家7.3% 借家2.6%)(全世帯ベース)



[具体的施策]

- 高齢者が適切な負担で入居できるバリアフリー化された賃貸住宅ストックの充実
・借上げを含む多様な方式による公営住宅の供給
・UR賃貸住宅におけるバリアフリー化等の充実
・高齢者向け優良賃貸住宅制度の拡充
- 福祉施策とも連携した高齢者の居住の安定の確保のための自治体における計画の策定などに関する法整備の検討(次期通常国会への提出を目指す。)

これらによって、バリアフリー化されたケア付き住宅などの供給を促進し、高齢者の居住の安定を確保